

金融研究センター特別研究員公募

研究プロジェクト一覧

※プロジェクト毎に任期が異なります。

【論文等執筆方式】

<任期：6ヶ月（更新もあり得ます）>

- ① 我が国における事業体課税のあり方についての立法論的検討
我が国における事業体（組合・信託等）課税のあり方について現状の問題点の洗い出しと、諸外国の動向も踏まえた立法論的な検討を行う。
- ② ガバナンス開示の実態
平成22年3月期から導入したガバナンス開示の企業の状況、今後の課題について検証を行う。
- ③ マクロプルーデンス、マルチディシプラナリーアプローチのあり方（国際比較も含む）
マクロ経済分析、市場モニタリング、個別金融機関監督といった多様なツールを総合した手法（いわゆるマルチディシプラナリーアプローチ）を活用した監督について、実際に海外各国がどのように監督しているか等の国際比較等を行う。
- ④ 保険グループ監督におけるリスク計測手法について
金融機関以外の子会社等、グループベースのリスク測定、リスク管理のあり方についての調査研究を行う。
- ⑤ 経済価値ベースの保険負債評価における割引率及び契約者の権利について
経済価値ベースの保険負債における割引率のあり方、及び、契約者保護の観点から経済価値ベースの保険負債と保険契約者の権利との関係についての調査研究を行う。

<任期：6ヶ月から1年（更新もあり得ます）>

- ⑥ 新成長戦略に盛り込まれた「投信・投資法人法制の見直し」の支援
投資信託市場について、欧米・アジアの制度比較等の調査研究を行う。

- ⑦ 空売り規制の効果
各国が導入した空売り規制が市場の流動性等に与えた影響の検証を行う。
- ⑧ 各国T O B制度と国際資本市場間の資金移動
各国T O B制度がM & Aや資金移動にどのように影響しているのかについて検証を行う。

<任期：1年（更新もあり得ます）>

- ⑨ 新成長戦略に盛り込まれた「アジア諸国に対する金融商品に関する横断的な投資者保護法制・電子記録債権等の日本型モデルの普及」の支援
アジアにおける投資者保護法制・電子記録債権の調査研究を行う。
- ⑩ コーポレートガバナンスの意義
ガバナンスの改善は企業収益等の向上に結びつくのかの検証を行う。
- ⑪ 住宅ローンのリスク管理
日本の住宅ローン市場の現状把握、欧米との比較等を行い、住宅ローンにかかるリスク評価、リスク管理手法のあり方について検証を行う。
- ⑫ デフォルト時損失率（L G D）の推計、妥当性の検証
日本における銀行与信と回収の実態及び特徴を踏まえ、統合的なL G D推計方法及び妥当性の検証方法を研究する。さらに金融機関が適切なL G D推計を行うためにどのようなデータの蓄積を行うことが適切か検証を行う。

【研究会開催方式】

<任期：6ヶ月～1年（更新もあり得ます）>

- ⑬ 会計基準と企業競争力
会計基準が日本の製造業の原価計算等生産管理に与える影響について検証を行う。（研究会開催方式）

（以 上）